



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 A Z－COM丸和ホールディングス株式会社

コード番号 9090

URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤田 勉 (TEL) 03-3261-1000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	58,698	6.2	2,194	△28.5	2,025	△37.7	1,523	△23.8
2026年3月期第1四半期	55,246	11.2	3,067	65.3	3,249	58.0	2,000	63.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,231百万円 (△67.1%) 2026年3月期第1四半期 3,746百万円 (220.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	11.32	10.13
2026年3月期第1四半期	14.85	13.81

(注) 2026年3月期第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行った結果を、2026年3月期第1四半期に反映しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	166,914	64,289	36.7
2026年3月期	155,661	65,364	40.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 61,308百万円 2026年3月期 62,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	121,000	7.0	5,400	△11.0	5,540	△11.6	3,300	△17.3	24.50
通期	250,000	8.4	13,800	16.3	14,000	11.7	8,300	11.4	61.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規1社 社名 株式会社樋口物流サービス

(注) 当四半期連結会計期間より、株式会社樋口物流サービスを連結範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	137,984,520株	2026年3月期	137,984,520株
------------	--------------	----------	--------------

- ② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	3,400,143株	2026年3月期	3,301,275株
------------	------------	----------	------------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	134,674,412株	2026年3月期1Q	134,666,996株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式651,159株を含めております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善が見られたものの、相次ぐ物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識は根強く、個人消費は力強さを欠く動きで推移いたしました。また、緊迫化する中東情勢等による原油価格の再高騰や為替相場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、人手不足に伴う人件費の上昇や、ドライバーの労働環境の更なる改善、燃料費の高止まりなど、各種固定費の増加が持続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、環境変化に強い高収益企業づくりを目指した「中期経営計画2028」を推進し、グループ一体となって生産性向上と構造改革に取り組んでまいりました。EC・常温物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインを中心に業容拡大に努め、グループネットワーク機能を最大化する輸配送プラットフォームの強化、オペレーション標準化とDX実装による3PL事業の省人化・省力化を実現し、お客様に選ばれる「3PLプラットフォームカンパニー」を目指しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高58,698百万円（前年同四半期比6.2%増）と増収になりました。一方、利益面では、営業利益2,194百万円（同28.5%減）、経常利益2,025百万円（同37.7%減）となり、特別利益として負のれん発生益を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,523百万円（同23.8%減）と減益になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において株式会社樋口物流サービスを連結範囲に含めておりますが、経営成績については第2四半期連結会計期間より連結しますので、上記には含まれておりません。一方で、財政状態については当第1四半期連結会計期間末において連結しております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	54,509	57,900	3,391	6.2%
セグメント利益	3,006	2,009	△997	△33.2%

主要取引先を中心に取扱物量や稼働車両台数など順調に業容拡大が図れている一方で、新たな取引先との3PL業務において業務安定化を目的とした人件費の増加、本格稼働を果たした「AZ-COM Matsubushi EAST」をはじめとする物流拠点の再編に係る一時費用が影響した結果、増収減益となりました。

なお、物流事業における当第1四半期連結会計期間の売上高の内訳は以下のとおりです。

物流事業の内訳	売上高	前年比	主な要因
ラストワンマイル事業	9,995	4.6%	・新規エリア獲得とセールに向けた増車対応 ・ネットスーパー等の一部事業譲渡に伴う減少
EC常温輸配送事業	15,834	11.2%	・緊急便の受注拡大をはじめとする幹線輸送数の増加 ・新たな取引先との輸送案件の獲得
EC常温3PL事業	16,833	0.3%	・大手ネット通販会社向け物流センターの通期稼働 ・新たな取引先との3PL業務が稼働開始
低温食品3PL事業	8,335	14.4%	・「AZ-COM Matsubushi EAST」稼働による業容拡大 ・商品単価の上昇や取扱物量の増加
医薬・医療3PL事業	6,902	3.9%	・ドラッグストア向け物流センターの通期稼働 ・出店数の拡大に伴う取扱物量の増加

※2026年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、2027年3月期第1四半期よりドメイン区分を見直しております。

そのため、前年対比は遡及修正後の数値と比較して記載しております。

(その他)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	737	797	60	8.2%
セグメント利益	88	80	△7	△8.8%

ファイズホールディングス㈱における情報システム事業及び㈱アズコムデータセキュリティのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受注が順調に推移しましたが、採用等の先行コストが影響した結果、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は166,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,252百万円増加いたしました。流動資産合計は50,290百万円となり、3,200百万円増加いたしました。この主な要因は、連結子会社の増加により現金及び預金が594百万円、受取手形及び売掛金が2,549百万円、それぞれ増加したことあります。また、固定資産合計は116,623百万円となり、8,052百万円増加いたしました。この主な要因は、長期預金が1,811百万円増加したことに加え、連結子会社の増加により建物及び構築物（純額）が2,974百万円、土地が1,433百万円、その他の資産におけるその他が2,352百万円、それぞれ増加したことあります。

負債合計は、102,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,327百万円増加いたしました。流動負債は44,134百万円となり、10,951百万円増加いたしました。この主な要因は、連結子会社の増加により支払手形及び買掛金が1,937百万円増加したことに加え、短期借入金が8,388百万円増加したことあります。また、固定負債は58,490百万円となり、1,376百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債が減少した一方で、連結子会社の増加によりその他が1,176百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、64,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期純利益を計上した一方で配当金の支払を行ったことにより利益剰余金が639百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が382百万円減少したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2026年5月11日の「2026年3月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,222	20,816
受取手形及び売掛金	22,370	24,920
貯蔵品	89	110
その他	4,410	4,448
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	47,090	50,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,867	35,841
機械装置及び運搬具（純額）	6,936	6,834
土地	15,124	16,557
建設仮勘定	6,167	6,139
その他（純額）	5,505	5,748
有形固定資産合計	66,600	71,122
無形固定資産		
のれん	3,704	3,600
その他	6,166	6,096
無形固定資産合計	9,871	9,697
投資その他の資産		
投資有価証券	13,933	13,475
長期預金	9,979	11,791
その他	8,252	10,604
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	32,098	35,804
固定資産合計	108,571	116,623
資産合計	155,661	166,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,779	14,717
短期借入金	11	8,400
1年内返済予定の長期借入金	6,443	6,500
未払法人税等	2,657	785
賞与引当金	1,122	1,800
解約損失引当金	—	312
その他	10,168	11,618
流動負債合計	33,183	44,134
固定負債		
転換社債	22,000	22,000
長期借入金	23,783	23,550
退職給付に係る負債	1,599	1,927
資産除去債務	1,697	1,770
役員株式給付引当金	57	89
従業員株式給付引当金	208	205
役員退職慰労引当金	80	83
その他	7,686	8,863
固定負債合計	57,113	58,490
負債合計	90,297	102,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	8,799	8,799
利益剰余金	45,729	45,089
自己株式	△5,980	△6,057
株主資本合計	57,666	56,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,046	4,664
退職給付に係る調整累計額	△321	△306
その他の包括利益累計額合計	4,725	4,358
非支配株主持分	2,972	2,980
純資産合計	65,364	64,289
負債純資産合計	155,661	166,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	55,246	58,698
売上原価	49,520	53,585
売上総利益	5,725	5,112
販売費及び一般管理費	2,658	2,918
営業利益	3,067	2,194
営業外収益		
受取利息	57	0
受取配当金	134	169
固定資産売却益	42	35
持分法による投資利益	—	1
その他	27	53
営業外収益合計	262	261
営業外費用		
支払利息	54	110
シンジケートローン手数料	3	3
解約損失引当金繰入額	—	312
その他	21	4
営業外費用合計	79	430
経常利益	3,249	2,025
特別利益		
負ののれん発生益	—	280
特別利益合計	—	280
税金等調整前四半期純利益	3,249	2,306
法人税等	1,183	709
四半期純利益	2,066	1,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,000	1,523

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,066	1,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,665	△380
退職給付に係る調整額	15	15
その他の包括利益合計	1,680	△365
四半期包括利益	3,746	1,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,679	1,156
非支配株主に係る四半期包括利益	67	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	826百万円	1,223百万円
のれん償却額	127百万円	104百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,509	737	55,246	—	55,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	109	126	△126	—
計	54,525	846	55,372	△126	55,246
セグメント利益	3,006	88	3,095	△27	3,067

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	57,900	797	58,698	—	58,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98	114	213	△213	—
計	57,998	912	58,911	△213	58,698
セグメント利益	2,009	80	2,090	104	2,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、㈱樋口物流サービスの株式を取得し完全子会社化したことにより、「物流事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は280百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。